

UBE 宇部市

DX推進計画(素案)

令和5年(2023年)10月
宇部市

I はじめに

- 1 目的
- 2 本計画の位置付け・計画期間
- 3 自治体を取り巻く環境の変化
- 4 国の動向
- 5 県の動向
- 6 本計画策定の背景(まとめ)
- 7 宇部市のこれまでの取組
- 8 「宇部市デジタル市役所推進基本計画」の評価
- 9 宇部市の現状と課題

II 基本理念・基本方針

- 1 基本理念
- 2 「未来志向で地に足をつけた抜本的変革」に必要な視点
- 3 基本方針(5つの柱)

III 施策

- 1 行政DXによる市民サービスの充実
- 2 行政DXによる業務効率化・業務継続性強化
- 3 DX推進の基盤となる庁内環境整備
- 4 産業DXによる産業力の強化
- 5 地域DXによる活力あふれる地域社会の実現

I はじめに

- 1 目的
- 2 本計画の位置付け・計画期間
- 3 自治体を取り巻く環境の変化
- 4 国の動向
- 5 県の動向
- 6 本計画策定の背景(まとめ)
- 7 宇部市のこれまでの取組
- 8 「宇部市デジタル市役所推進基本計画」の評価
- 9 宇部市の現状と課題

1 目的(宇部市が目指すDX)

未来志向で「地に足をつけた変革」

～デジタル“も”使った変革(トランスフォーメーション)～

少しずつ、できるところから着実に実行！

市民・事業者の実感

「手続きがカンタンになった」
 「わかりやすくなった」
 「行政サービスの質が上がった」



職員の実感

「業務がやりやすくなった」
 「働きやすくなった」
 「仕事が楽しくなった」



誰もが“便利さ”“暮らしやすさ”を
 実感できるような社会の実現

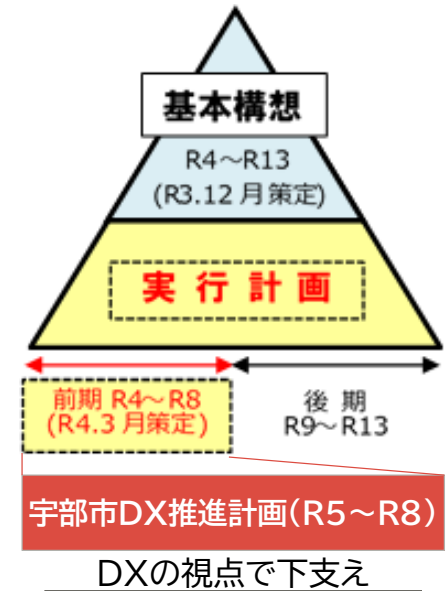
2 本計画の位置付け・計画期間

■ 本計画の位置付け

- 第五次宇部市総合計画の個別計画として、「宇部市デジタル市役所推進基本計画」(R1～R4)を継承し、「第五次宇部市総合計画 基本構想」(R4～R13)に掲げる将来都市像の実現に向けた取組をDXの視点で下支えするものとします。

■ 計画期間

- 令和5年度(2023年度)から令和8年度(2026年度)までの4年間とします。なお具体的な取組内容については、総合計画や国・県の政策動向等を踏まえ、随時見直しを図ります。
- 本計画の実行性を担保するための具体的な行動計画(アクションプラン)は別途、策定します。



| 計画名称 | | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|------|----------------|--------------|----|-------------------------------|-------------|----|----|----|
| 宇部市 | 総合計画 | (~R3) | | 第五次宇部市総合計画 前期実行計画 計画期間(R4~R8) | | | | |
| | 宇部市デジタル市役所推進計画 | 計画期間(R1~R4) | | | | | | |
| | 宇部市DX推進計画 | | | 継承 | 計画期間(R5~R8) | | | |
| | 行財政改革推進計画 | 計画期間(H30~R3) | | 計画期間(R4~R8) | | | | |
| 国 | 総務省自治体DX推進計画 | 計画期間(R2~R7) | | | | | | |
| 県 | 県総合計画 | | | 計画期間(R4~R8) | | | | |

3 自治体を取り巻く環境の変化

自治体の業務執行体制の課題

- 財政状況がひっ迫する中、限られた人的資源で行政サービス・事務処理を執行する必要
- アナログ・デジタルを問わない業務総量の削減や業務の効率化が課題

2040年頃にかけて顕在化する社会変化・課題

- 超少子高齢化によるさらなる人口構造の変化
- インフラの老朽化や都市のスポンジ化
- デジタル技術を中心とした社会構造の変化
- 人々の価値観の不可逆的な変化・多様化

新型コロナウイルス感染症による変化

市民の暮らしや産業活動等において、デジタル技術の導入が加速化

社会変化に対応するために、官民を問わずデジタル・トランスフォーメーションの必要が生じた

4 国の動向

■ 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

- 「デジタル・ガバメント実行計画」のうち自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ「自治体DX推進計画」として策定
- システム標準化・共通化は令和7年度末を目途に、また、行政手続きオンライン化については少なくともマイナンバーカードを用いて行うことが想定される31手続きは令和4年度末を目途に導入を目指す

2. 自治体DX推進計画策定の目的

- 自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、**国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。**
- このため、総務省は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等における自治体関連の各施策について、**自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」※として策定。** ※計画期間（R3.1～R8.3）

3. 推進体制の構築

- ・ 組織体制の整備
(全庁的・横断的な推進体制)
- ・ デジタル人材の確保・育成
- ・ 計画的な取組
- ・ 都道府県による市区町村支援

4. 重点取組事項

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化
- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 行政手続きのオンライン化
- ・ AI・RPAの利用推進
- ・ テレワークの推進
- ・ セキュリティ対策の徹底

5. その他の取組事項

- <自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組>
 - ・ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
 - ・ デジタルデバйд対策
 - ・ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し
- <各団体において必要に応じ実施を検討する取組>
 - ・ BPRの取組みの徹底
 - ・ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

出典：「自治体DX全体手順書【第2.0版】」（総務省）より一部抜粋

4 国の動向

■ デジタル田園都市国家構想・同基本方針・同総合戦略

- 「デジタル田園都市国家構想」は、デジタルの力を活用した「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すもの
- これに伴い、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示した基本方針、ロードマップとともに具体策を提示した総合戦略を策定



出典：デジタル庁公式ウェブサイト

5 県の動向

■ やまぐち未来維新プラン・デジタル改革基本方針

- 県政運営の指針として、今後県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計画として「やまぐち未来維新プラン」を策定
- 国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等を踏まえ、県が進めるデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を指し示すものとして「やまぐちデジタル改革基本方針」を策定



出典:山口県「デジタル改革基本方針」

6 本計画策定の背景(まとめ)

【国の動向・外部環境の変化】

自治体の業務執行体制上の課題

2040年頃にかけて顕在化する
社会変化・課題

【宇部市の取組】

宇部市新庁舎建設基本設計
(平成30年(2018年)3月)

宇部市デジタル市役所推進
基本計画(平成31年(2019年)3月)

新型コロナウイルス感染症の流行による社会変化

自治体DX推進計画【第1.0版】
(令和2年(2020年)12月)

デジタル社会の実現に向けた改革の
基本方針(令和2年(2020年)12月)

デジタル改革関連法
(令和3年(2021年)5月)

デジタル社会の実現に向けた
重点計画(令和3年(2021年)6月)

デジタル庁創設
(令和3年(2021年)9月)

自治体DX推進計画【第2.0版】
(令和4年(2022年)9月)

デジタル田園都市国家構想総合戦略
(令和4年(2022年)12月)

第五次宇部市総合計画
(令和4年(2022年)4月～)

宇部市DX推進計画

7 宇部市のこれまでの取組

■ 宇部市新庁舎建設基本設計

- 昭和33年(1958年)に建設された旧本庁舎は多くの課題を抱えており、基本構想や基本計画を踏まえた上で、新庁舎を具体化するものとして、新庁舎建設基本設計を策定。令和4年(2022年)に新庁舎1期棟が完成し、現在は新庁舎2期棟の建設に向けて準備を進めている。



出典：宇部市公式ウェブサイト

■ 宇部市デジタル市役所推進基本計画

- 政府方針や本市の「新庁舎建設基本設計」等を踏まえ、デジタル市役所の構築に向けた基本的な方向性を示す基本計画として「デジタル市役所推進基本計画」を策定し、スマート自治体の実現を推進。



出典：宇部市デジタル市役所推進基本計画

8 「宇部市デジタル市役所推進基本計画」の評価

■ 取組・成果

行政DXの視点:
新市庁舎完成を機に総合窓口や庁内環境の整備はおおむね達成

産業DXの視点:
研究会等の実施により、中小企業等のDX推進や人材育成を支援

地域DXの視点:
高齢者向けスマホ教室の開催など、デジタルデバイド対策を実施

■ 課題・方向性

行政手続のオンライン化の拡充、業務効率化・業務継続性を踏まえた働き方改革の実現のため、職員の意識改革・行動変容が求められる

DXによる中小企業の経営基盤強化に向けて、本市の産業特性を活かし、時代のニーズに適応した施策展開が求められる

地域活動の担い手不足の解消、地域活性化のため、デジタル技術を活用しつつ、アナログとの適正なバランスを保ちながら、地域と行政が一体となった取組が求められる

9 宇部市の現状

■ 行政の視点

- 自治体DX推進計画(総務省)による要請も踏まえ、行政手続のデジタル化をさらに加速させ、行政サービスのあり方や執務環境も含めた事務処理体制を変革する必要があります。
- 人口10万人以上の県内他市と比較すると時間外勤務や心身の故障による病気休暇取得者の割合が多く、年次休暇取得はやや低い状況です。持続可能な行政運営のために働き方改革が必要です。

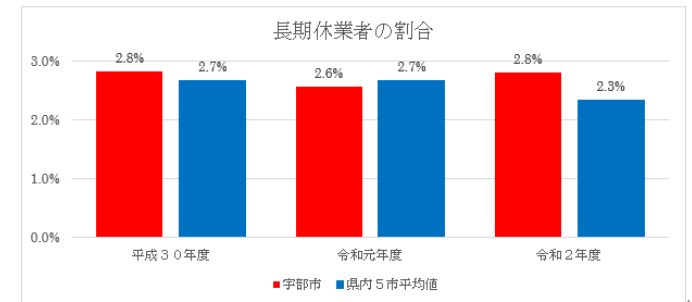


出典: 宇部市公式ウェブサイト「新庁舎2期棟完成予想図」



抜本的な業務見直しのためには、継続的な人材確保・育成(意識改革)、DX推進リーダー等の全庁横断型の組織体制の構築等が必要です。

【心身の故障による病気休暇取得者の割合】

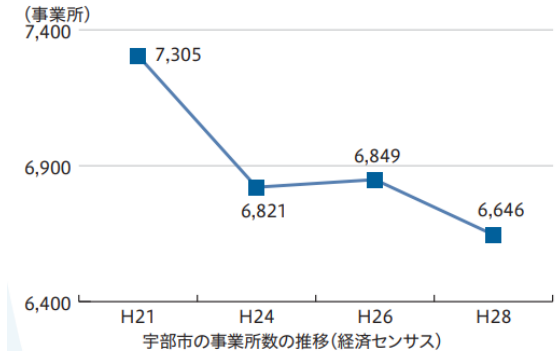


出典: 宇部市定員適正化計画

9 宇部市の現状

■ 産業の視点

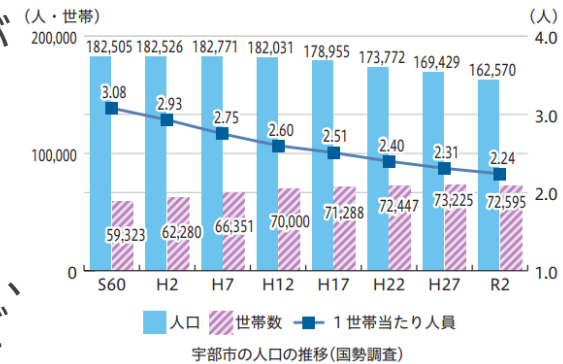
- 本市の産業は、明治期以降の石炭産業から始まり、戦後は石炭を基盤に重化学工業が基幹産業として発展し、瀬戸内有数の臨海工業地帯を形成しています。
- 有効求人倍率(宇部管内)は、平成30年度(2018年度)以降、国・県よりも高く推移しているものの、事業所数や従業者数が減少傾向にあり、産業活動の活性化のためには、DXにより産業全体や各企業の変革を加速化し、新たな価値の創出が必要です。



出典:第五次宇部市総合計画基本構想

■ 地域の視点

- 人口の減少傾向や高齢化が続くことが予想されるため、持続可能な地域活動の確立や地域コミュニティの充実が必要です。
- 陸海空の交通環境、理工系を中心とした高等教育機関、都市機能と中山間地域の豊かな自然環境を併せ持つ本市の地勢を活かすことで、更なる本市の魅力向上を図り、若者をはじめとした移住定住の促進、地域の活性化などに繋げることが必要です。



出典:第五次宇部市総合計画基本構想

Ⅱ 基本理念・基本方針

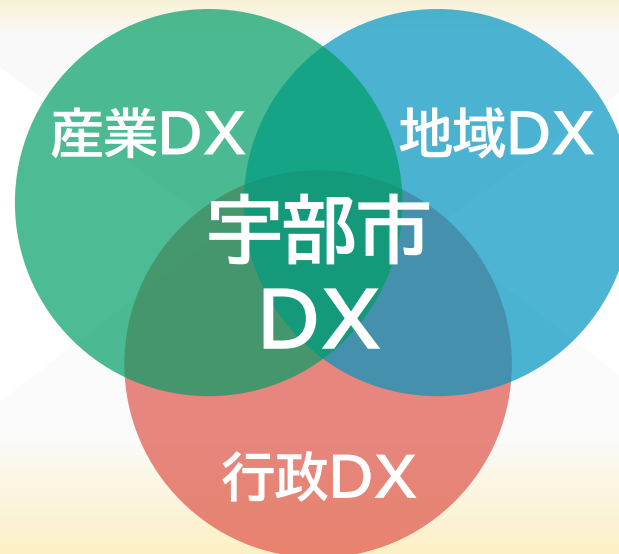


- 1 基本理念
- 2 「未来志向で地に足をつけた抜本的変革」に必要な視点
- 3 基本方針

【基本理念】

未来志向で地に足をつけた抜本の変革

～職員・組織が変わり、行政サービスが変わり、
地域・産業が変わる宇部市DX～



宇部市DXを担う市職員の「働き方」、「意識」、「組織風土」を変革することで
持続可能な行政運営体制を構築します

これまで以上に、市民・事業者の視点に立った行政サービスの提供や産業・地域の変革を実現するため、
未来志向で施策・事業を立案し、地に足をつけた(≡考え方をしっかり持ち、着実な)取組を進め、
宇部市の持続可能な発展を目指します

2 「未来志向で地に足をつけた抜本的変革」に必要な視点

- 本市は、「**未来志向で地に足をつけた抜本的変革**」を進めるため、本計画期間中、以下の視点をもって施策・事業のPDCAサイクル(計画・実施・評価・見直し)を実践します。

職員・組織の変革のための視点 (行政サービス・産業・地域の変革の前提)

- ✓ 前例を疑う
- ✓ 目的志向・ゴール志向
- ✓ 障壁となる制度は率先して取り除く

行政サービスの変革のための視点

- ✓ まずアナログの業務改革を徹底
- ✓ 次にデジタル技術をフル活用
- ✓ 今後、市民接点はデジタル化を原則

産業・地域の変革のための視点

- ✓ 技術起点ではなく、課題起点で施策・事業立案
- ✓ 事業者が自律的に課題解決に向けて取り組むよう支援
- ✓ 課題解決の手段を十分に検討し、最適な手法を選択
- ✓ 実証実験ありきでなく本格運用を見据える
- ✓ 補助金や交付金ありきでなく将来の財政負担も見据える

行政 DX

- 1 行政DXによる市民サービスの充実
- 2 行政DXによる業務効率化・業務継続性強化
- 3 DX推進の基盤となる庁内環境整備

産業 DX

- 4 産業DXによる産業力の強化

地域 DX

- 5 地域DXによる活力あふれる地域社会の実現

Ⅲ 施策

- 1 行政DXによる市民サービスの充実
- 2 行政DXによる業務効率化・業務継続性強化
- 3 DX推進の基盤となる庁内環境整備
- 4 産業DXによる産業力の強化
- 5 地域DXによる活力あふれる地域社会の実現

市民が「市役所に行かなくてもよい」「市役所で待たなくてもよい」「市役所で書かなくてもよい」よう、オンライン手続やスマート窓口をさらに充実するとともに、提供する市民サービスに関する情報をタイムリーにわかりやすく発信します。

(1) マイナンバーカードの普及促進

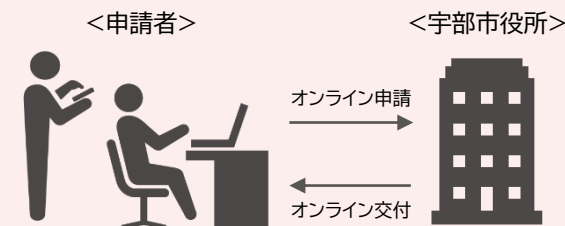
- デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付体制や出張申請サポートの強化等、申請機会の拡充を図ります。
- 周知広報を徹底することにより、マイナンバーカードのさらなる普及促進を目指します。

主な取組:マイナンバーカードの普及啓発 等

(2) 行政手続のオンライン化の拡充

- マイナンバーカードを活用したオンライン手続を拡充するなど、市民にとってわかりやすく、利便性の高い行政サービスを目指します。

主な取組:「行かなくてもよい」窓口の推進 等



いつでもどこでも申請でき、交付も非対面
⇒行かなくてもよい窓口へ

(3)スマート窓口の拡充

- 「くらしの手続きガイド」(行政手続き案内サービス:導入済)、窓口受付案内システム、証明書自動交付機等の活用促進や導線設計の継続的見直し等により、待ち時間のさらなる短縮を推進します。

主な取組:「待たない」「書かない」窓口の推進 等

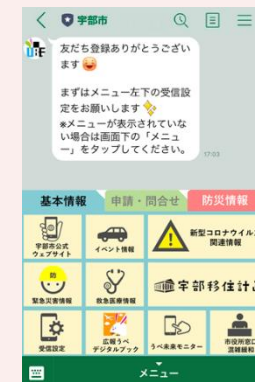


出典:宇部市公式ウェブサイト

(4)情報発信のデジタル化推進

- 「市公式LINEアカウント」をはじめとしたSNS等を活用し、市民が求める情報を、タイムリーに情報発信することで、より身近な市役所を目指します。

主な取組:公式LINEアカウントのサービス拡充 等



出典:宇部市公式ウェブサイト

適正化や効率化が求められる業務について、BPRの手法を取り入れるなど、アナログやデジタルを問わず業務効率化を推進するとともに、柔軟な働き方を実現することで、行政としての業務継続性を強化します。

(1) BPRの取組推進

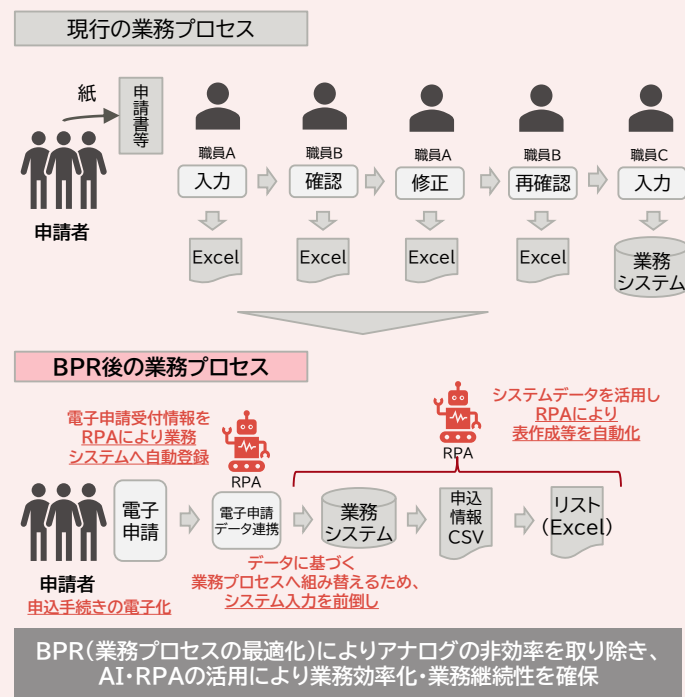
- 業務を適正かつ効率的に執行するために、BPR(業務プロセスの最適化)を実施し、業務のあり方等を見直します。

主な取組: 業務量分析調査、業務の再構築等

(2) AI・RPAの利用拡大

- AI・RPAの活用により、業務効率化や業務継続性の確保を図るとともに、行政事務の適正化に繋げていきます。

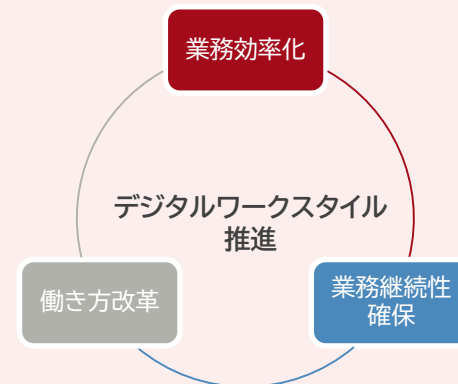
主な取組: AI・RPA活用促進



(3) デジタルワークスタイルの推進

- 柔軟な働き方や業務効率化のため、テレワーク・モバイルワークの実践やペーパーレス化をはじめ、Web会議システム、ファイル共有サービス、時間外管理システムなどの利活用を推進するとともに、新たなデジタルツールも積極的に活用していきます。

主な事業: 働き方改革推進事業 等



(4) 自治体情報システムの標準化・共通化

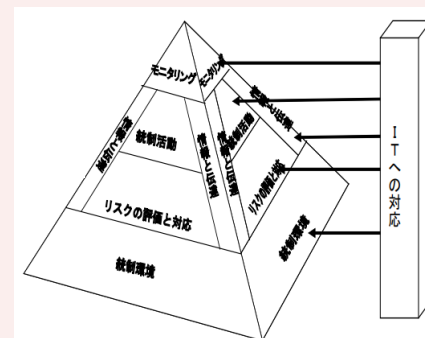
- 「やまぐち自治体クラウド協議会」の構成市町と連携し、基幹系業務システムの標準化・共通化を進めます。

主な取組: やまぐち自治体クラウド推進

(5) 内部統制の強化

- 市職員の服務規律の遵守を徹底するとともに、情報セキュリティの観点も含め、本市の健全かつ効率的な運営に資する内部統制のあり方を検討します。

主な事業: 内部統制強化の仕組み構築 等



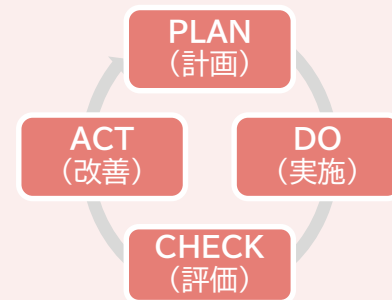
出典: 総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会報告書(概要)」

継続的なDX推進に必要な庁内環境について、組織体制、人材(職員)、情報セキュリティ対策の観点から整備を進めます。

(1) ICT活用にかかるPDCAサイクルの構築

- 全庁横断型で経営的な視点からICT活用のPDCAサイクルを整理・ルール化し、より着実なICT活用体制を構築します。

主な取組: 調達ガイドライン策定 等

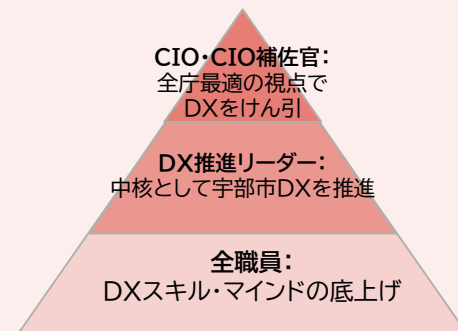


全体最適の視点でDXを推進するための仕組み構築

(2) DX人材の確保・育成

- 本市DXをけん引する役割として、専門性・スキルを有する外部人材(CIO補佐官)を配置します。
- 本市DXの中核となるDX推進リーダーをはじめ、全職員に向けてDX研修を実施することにより、自力でDXを推進できる市職員を育成します。

主な取組: DX推進リーダー育成、職員向けDX研修 等

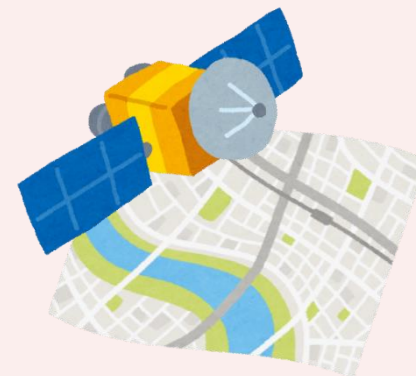


DX人材の確保・育成による組織づくり

(5)データ利活用の推進

- 業務効率化に向けた取組として、様々なデータ(衛星データ、オープンデータ、地図情報等)の庁内横断的な利活用の可能性を検討します。

主な取組:衛星データを活用した業務効率化 等



地元産業の経営基盤強化の取組を進め、地域産業の自発的な発展を目指します。

(1) 経営基盤の強化

- 中小企業のDXに向けたデジタル技術の導入や既存ビジネス変革の取組を支援します。
- 持続可能な農林水産業の確立のため、デジタルの力も活用して基盤強化を図ります。
- 「うべ産業共創イノベーションセンター志(うべスタートアップ)」において、山口県のDX推進拠点である「Y-BASE」と連携したDXのハンズオン支援等に取り組めます。

主な取組:うべ中小企業等DX研究会、
うべスタートアップの取組 等

<中小企業DX研究会の様相>



出典:宇部市公式ウェブサイト



出典:「うべスタートアップ」公式ウェブサイト

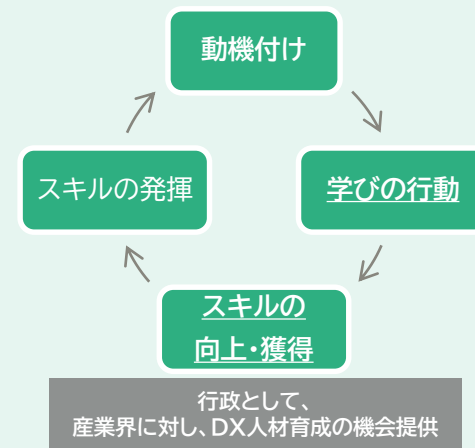
(2) デジタル技術の活用推進

- 多様なデジタル技術の活用を推進することにより、地域課題の解決や新たな価値・ビジネスモデルが生まれやすい環境づくりを進めます。

主な取組:企業・大学等と連携したデジタル技術の活用推進

(3) 産業人材の育成

- 産業基盤の強化のための取組の一環として経営者等向けの研修、リスキリング(学び直し)などの機会を提供することにより、各社・各産業が自律的にDXを推進できる産業人材の育成に取り組みます。
- 大学等と連携した実践的な講座の開催等により、地域で活躍するDX人材の育成に取り組みます。



出典:IPA「デジタル時代のスキル変革等に関する調査(2021年度)全体報告書」より一部改変

主な取組:事業者が取り組むDX人材育成に対する支援 等

デジタル技術を活用した地域におけるコミュニティ活動のさらなる活性化や、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けられる地域社会の構築を目指します。

(1) 地域社会のデジタル化

- 地域コミュニティ活動の活性化に向けて、デジタル技術を活用した地域活動を推進することで、市民の誰もが参画・交流できるように支援します。
- 多様な子どもたち一人ひとりに個別最適化された学びを通して確かな学力を身に付けさせるため、1人1台端末環境を活用した教育活動を推進します。
- 災害時・緊急時等における情報共有体制の構築等を推進するため、市民の安心・安全に貢献するデジタル技術の活用を検討します。



デジタル技術を活用し、より多くの市民が地域活動へ参画、交流

主な取組: 地域活動オンライン化支援、
地域内における情報共有の仕組みの検討 等

(2) デジタルデバイド対策

- 全ての市民がデジタル社会の恩恵を受けられるように、きめ細やかにデジタル活用を支援するとともに、情報アクセシビリティに配慮した情報発信等を図ります。



出典：デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」

主な取組：市民向けデジタル活用支援 等

*情報アクセシビリティ：高齢者・障害者が、情報通信機器、ソフトウェア及び（これらにより実現される）サービスを支障なく操作又は利用できる機能（情報通信研究機構）

参考 ～おわりに～



1 将来展望

- 本計画は、4年間の計画期間内での施策を示しておりますが、各部門における中長期視点での将来展望を以下のとおり示します。

| 部門 | 将来展望 |
|--------|---|
| 行政運営 | <p>自治体戦略2040で示されている「現在の職員の半数で自治体経営を行う」ための行政基盤の構築と自治体業務を担う人材の確保には、以下の取組が不可欠であり、強力に推進していく必要がある。 また、人口減少に伴い、市財政状況が厳しさを増す中、データ等に基づく質の高い事業の構築、事業の改善を推進していく必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マイナンバーの活用による業務の効率化 2 職員でないとできない業務以外はAIやロボティクス等の技術を最大限活用 3 職員に求められる能力の変容に対する職員の能力開発や教育・訓練の実施 4 客観的データ(統計データ含む)や市民意識の収集・分析と、それを生かした事業の立案・改廃 5 デジタル技術を活用した共創(情報共有、対話などの活性化)の推進 6 効率的な予算編成と、予算事務の適正化 7 市民一人ひとりに確実に情報を届けることができる仕組み・DX技術の導入 8 自然災害の発生予測や関係機関との迅速かつ正確な情報共有ができるシステムの導入 |
| こども・教育 | <p>国が示す、こども政策DXの推進方針に基づき、こどもまん中社会の実現に向けて、デジタル技術を積極的に活用することで、子育てをより楽しく安心、便利なものにしていくとともに、現場の事務負担の軽減を図ることで、こども政策の質の向上を目指す。 また、児童生徒数の継続的減少や、不登校等への適切な対応、教職員の多忙化など、学校現場に対するニーズや課題が多様化・複雑化する中で、子どもたち一人ひとりの可能性を伸ばす教育を提供していくためには、以下の取組を推進していく必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 こどもや家庭を支援するため、こども一人ひとりの情報を妊娠期から一元化したデータベースの構築と活用 2 こどもに関わる手続きの簡素化・共通化、ワンストップ支援 3 GIGAスクール構想の推進による個別最適化した学びと協働的な学びの一体的実現 4 デジタル技術の活用による多様な学びの機会の提供 5 対面とオンラインの併用による教育のハイブリット化 6 デジタル技術を活用した現場職員の事務負担軽減 |

| 部門 | 将来展望 |
|-------|---|
| 地域づくり | <p>安心・安全で持続可能な住みよい地域づくりを進めていくためには、自治体DX推進計画による行政サービスの向上に合わせ、市民目線に立ち、Well-beingの視点を大切にした取組を進めながら、デジタルによるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進する必要がある。</p> <p>また、北部地域にある自然や食、伝統、文化などの魅力を発信し、交流人口の増加を図るとともに、定住者が安心し、安全に暮らせる環境を持続的に確保する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 デジタルツールを活用した地域運営の構築 2 地域におけるデジタル人材の確保・育成 3 デジタル活用に不安のある人への講座の開催やアウトリーチ型の相談対応などきめ細やかな支援 4 地域が取り組んでいる史跡や伝統、文化等の魅力発信を推進 5 自然災害の発生等の緊急時に、地域の孤立化、個人の安否や救援物資の輸送等に関する情報が地域と共有できるようなデジタル技術の導入 |
| 健康福祉 | <p>市民の一人ひとりが自分らしい生き方をするための基盤となる「健康でいられること」と、個人が尊重された生活を続けることができる「地域福祉の推進」を構築できるよう、デジタル活用による環境整備を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生まれる前(妊娠時)から墓場(亡くなった後)までの個人の健康に関する情報を一元管理できるネットワークの構築 2 個人の健康づくりを後押しする環境の整備 3 安心して暮らすための健康・福祉に関する情報の発信、デジタルデバイドを予防する地域での取組の強化 4 障害特性など個人の状態に応じた交流の場・就労の場など環境の整備 5 障害の有無に関わらず、食やイベントを楽しむことができる環境の整備(バリアフリー情報の集約と発信) 6 個人の状態に応じ選択できるコミュニケーション手段の整備 7 救急医療提供体制の安定的な運営のための環境づくり 8 市民の命を守る医療・介護の連携ネットワークの構築 9 災害時の安全な避難行動の確保・安否確認の仕組の構築 |

| 部門 | 将来展望 |
|----------------|---|
| 観光・ プロモーション | <p>データやデジタル技術を活用した以下の取組を推進することで、地域の活性化、持続可能な社会を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 来訪者の利便性向上・周遊促進 2 観光産業等の生産性向上 3 観光経営の高度化 4 AI等を活用した伝わる広報活動、シティプロモーション 5 メタバースを活用した、地域資源の伝承、シビックプライドの醸成、移住プロモーション |
| 都市計画・土木 | <p>都市が様々な人々のライフスタイルや価値観を包摂し多様な選択肢を提供するとともに、人々の多様性が相互に作用して新たな価値を生み出すためのプラットフォームとしての役割を果たすためには、単にプロセスの効率化や利便性向上を図るだけでなく、従来のまちづくりの仕組みを変革させ、「豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」」の実現を目指す必要がある。</p> <p>また、インフラの老朽化に加え、技術職員が減少していく中で、業務執行体制や技術力を維持・強化するために、以下の取組を推進していく必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市空間DXの推進(データに基づく最適な空間再編等) 2 エリマネDXの推進(QOLに着目した活動評価手法等) 3 まちづくりデータの高度化・オープンデータ化 (都市計画基礎調査等の都市計画情報の高度化・オープンデータ化の推進等) 4 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進(ユースケースの拡充等) 5 インフラ等に関する情報の一元化による情報共有及びオープンデータ化の推進 6 AIやリモート技術を活用した維持管理及び現場管理業務の効率化 |
| 議会運営 | <p>議会事務局の保有する情報や業務プロセスをデジタル化し、議会運営や議会活動、議会と執行部との調整に活用することで、実効性のあるDXによる価値の創造や利便性の創出を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 AIの技術を活用した円滑な議会運営 2 視察の受入れのオンライン化 |

参考 推進体制



1 庁内推進体制

1 庁内推進体制

